

第 1 回 対 日 投 資 有 識 者 会 議 議 事 概 要

日 時： 平成 20 年 1 月 30 日（水）9:00～10:37
場 所： 中央合同庁舎第 4 号館 共用第 4 特別会議室
出席者： 島田座長、相澤委員、岡委員、林委員、松古委員、森信委員、山本委員、コラス委員、フェルドマン委員
大田内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、藤岡政策統括官（経済財政運営担当）、梅溪官房審議官（経済財政運営担当）

1. 開会

2. 経済財政政策担当大臣挨拶

○大田大臣

日本の人口が減少していく中、諸外国から投資を呼び込んでくる、そして投資する魅力のある国になるということは大変重要。先生方にはこれまでも対日直接投資の増加には御尽力いただいていた。政府としても、2010 年に対 GDP 比 5 % 程度の対日直接投資残高にするという目標を掲げて、これまでも取り組んできており、この目標は目標として続けていくが、5 % になったとしても、欧米、あるいは韓国などと比べ、日本の対日直接投資の残高は低い状況である。

これまでの取り組みは継続するが、対日投資を促進するというだけではなく、阻害要因を取り除いていくということが重要である。何が対日投資の阻害要因なのかということ色々な方にお聞きしてきたが、いろんな御意見があり、一度明確にこれを整理しなければ、どこをどう変えていくのか、処方せんがうまく描けない。そこで、先生方にお集まりいただいて、短期集中的にこの阻害要因を明確に整理し、処方せんを描いていただこうと考えた次第である。

御議論の結果は経済財政諮問会議にも御報告いただき、現在策定中の福田内閣の成長戦略に反映させていきたい。この有識者会議が対日直接投資に関する政策の大きな転換点になると信じている。お忙しいところ大変恐縮だが、活発な御議論をよろしくお願い申し上げます。

なお座長については、これまでも対日投資に御尽力をいただいていた島田先生に引き続き、引き受けていただき、議論をリードしていただきたい。

3. 座長挨拶

○島田座長

大臣から直接の御指名をいただいたので、微力ではあるが、精いっぱい座長を務めさせていただく。

大臣のご発言のとおり、日本は成熟国で、大変すばらしい国ではあるが、なかなか活力がもう一つ出てこないという面があり、海外からのフレッシュキャピタル導入が必要である。このフレッシュキャピタルの導入により、キャピタルそのものだけではなくて、技術もマネジメントも入ってくる。日本のような成熟国が活性化するために、海外から投資を招き入れることは極めて大切だと考えている。

私は、この問題については、過去、恐らく15年近くになると思うが、対日投資会議の専門部会長を務めさせていただいた。対日投資会議の議長は総理大臣であり、官邸直属の組織だった。昨今、福田内閣の下での会議体の見直しにより、対日投資会議は一旦整理することになり、本当に心配した。しかし大田大臣の御指導の下、官邸と密接に連絡を取りながら、新しい形でこれを生まれ変わらせるということであり、逆に大変勇気が湧いてきた。

大田大臣は経済政策を全般にわたって統括しておられるので、この会議で出たものは骨太の方針の中に盛り込まれる。言いようによっては以前よりも官邸に直結しており、以前よりも効果のある仕事ができるのではないかと。

先ほど大田大臣から、促進というだけではなくて、根本的に阻害要因を一度洗い直してみようという、大変エンカレッジなマנדートをいただいた。これについて本格的に取り組みたい。

もともとこの分野は、意識を改革するというだけではなくて、規制の徹底的な改革をしなければならない分野がたくさんある。国民生活に直結する医療やインフラの整備ということもあるし、あえて言えば、税制もあると思う。そういうところまで、聖域なしに、議論だけは徹底的にさせていただく。

その中から、これは頑張ればできるだろうというエッセンスを抽出させていただければ、大田大臣の御下命にも沿うのではないかと思う。国際化の時代、日本の人口は減少しており、企業はどんどん海外へ出ていかなければならない。そうした中、海外の企業もたくさん日本に入ってきて、同じフィールドで丁々発止でいいところを学び合うということができなければ、日本の将来はないと断言できると思う。そういう意味で、日本がこれから生まれ変わるための大変重要な、専門的な提言をする会議だというふうに認識しており、皆さんには、力いっぱい応援していただきたく、よろしく願います。

3. 議事

・事務局より概ね資料1から資料3に沿って説明

○相澤委員

対日投資の低さということについて、これまで言われてきた規制面・制度面の問題は引き続きあるが、もっと大きな要因として、受入れ側の投資環境、すなわち日本の経済の成

長性や魅力、産業構造の変化があるのではないか。

現在の日本の経済環境は非常に閉塞的になってきており、また将来の日本の経済成長について、やはり構造的に見通しが不透明であるということが、対日投資を阻害する根本的な原因の1つではないかと思う。特に製造業については、隣の中国や東南アジアの国では、コストが安くて、なおかつマーケットが国内市場としても育ってきている。こうした中で日本に製造業を誘致するためには何らかの付加価値がないとできない。特に開発型の製造業について、もう少しめり張りをつけて誘致ができるのではないかというふうに思っており、そうした分野における開発、育成というのが必要なのではないか。

○岡委員

対日投資の分野には10年以上前から携わっているが、いつも意識のギャップというものを感じている。これについて2つお話をしたい。

1つは、M&Aに対する意識のギャップである。対日投資は、M&Aとグリーンフィールドがあるが、金額を稼いでいるのはM&Aである。ただ、日本のM&Aに対する意識は、敵対的買収やライブドア事件などにより、買われることに対する抵抗感が非常に大きい。特に対日投資では、日本企業側が買われる方になるので、どうしても外資に買われるのは嫌だという感情論になる。買われた結果、例えば、企業価値が大きくなって、付加価値が大きくなって、それに余り目が向けられない。これが対日投資を阻害している要因となっている。

M&Aに関しては、ここのところ、2～3年かけて、法律が変わったりとか、あるいはガイドラインが出てきたりして、かなり見えにくくなっている。例えば、一般の方々や経営者の方々がM&Aを理解しようと思っても、なかなか理解しづらい状況であり、ここに何らかの手当てが必要ではないかという気がしている。これは、対日投資に限らず、日本の企業のためにもなるのではないかと思う。このM&Aに対する意識のギャップというのが1つ。

もう1つは、外国企業は、東京などの大都市にまず来て、その後、2次投資として地方に行くという形を取ることが多い。こういった2次投資を狙って、地方自治体の企業誘致活動がなされているが、地方の本音は、開発した工業団地を売りたい、土地を売りたいということである。一方で、実際に来ている外国企業は、例えば、日本をマーケットとして見ている小売業だとか、あるいは先端的な企業であり、大きな団地は要らない。こういうギャップがある。それから、雇用促進という観点では、今や製造業よりは小売業の方が雇用を促進しているが、地元の保護という観点で、地方では小売業はあまり歓迎されない。このようなギャップも対日投資を阻害する要因になっているのではないか。

○林委員

一昨年までヨーロッパにいて、いろいろな政府の投資のアドバイザーを努めていたが、ラポールでの小泉総理によるビデオのスピーチを見る機会があった。スピーチ自体は大変ポジティブであったが、要は、日本は対内直接投資に対してアレルギーがあるが自分はそ

れにはくみしない、という話であった。ヨーロッパの国々では、首相自ら死に物狂いでいろんな企業を回って、是非来てくださいというアプローチをしており、私がいろんなところに出張しても、閣僚クラスから何とか日本の企業をあなたの力で呼んでくれないかというアプローチをされた。そうした中で、確かにこれまでの日本では一番ポジティブなメッセージだとは思っていたけれども、アレルギーにくみしないという程度の話では、とても日本は対内直接投資に対してポジティブな姿勢とは思ってもらえないだろうという印象を強く受けた。

グリーンフィールドの製造業の投資に来てもらいたいというのはみんな一緒だが、M&Aの、傾きかけた企業の再建とか、あるいはもうちょっとM&Aを呼び込んで、より立派な企業にしていくといった発想は普通にヨーロッパの国々にある。是非そういう意識の改革というのを進めてもらいたいというのがそのときの印象であった。

次に、具体的に、ジェトロの仕事をしていて常日ごろ感じている点を2～3点申し上げる。まず、地方の市場については意外にその情報がないので、国際見本市などに外国企業の参加を促し、来てくださいと言っても焦点が絞られない。東京に進出した企業には、もう少し地方の情報を的確に伝える必要がある。ただ、そのときに、いかにも今の府県単位の小さなPRをやっても迫力がなく、名古屋のグレーター・ナゴヤ・イニシアチブのように、広域的に力を入れた大きなPRをしていく方が効果があるという印象を受ける。各知事はみんな一生懸命やっているのだが、今の日本経済の成長力からすると、全部の県に持ってこいといってもとても無理なので、効率を考えるともう少し広域的に対応する必要がある。

第2点目は、具体的な案件で、意外に日本のインフラがだめだという理由で、大きな案件だったが、外国に取られてしまったケースがあった。たまたま大量の電力供給の約束ができなかったということなのだが、日本において電力供給が長期にわたって約束できないということが本当に今でもあるのかと驚いた。中国、台湾、シンガポールなどの方がハードのインフラについては、その外国企業にとっては魅力的であり、それが決定的な要因だったと言われている。意外にハードの供給体制、ハードのインフラができていない。

ましてやソフトのインフラ、今、ニセコにオーストラリアの企業が来ているが、これはどこの国でも一緒だが、けがをしても外国語で手当てをしてくれる医者がなかなかいない。私がイギリスに住んでいたときには、日本クラブで日本人の医者を3人ほど入れていただいて、日本人はそこでよく面倒を見ていただいていたが、その辺のソフトのインフラについて、日本ではまだ外国投資を受け入れるには難しそうなどところがある。

自治体においても、今の財政状況からすると、なかなかハードのインフラもソフトのインフラも、大きな金をかけてやるということは難しいが、ただ、器を用意しなければ、なかなか会社が来てくれないというのも事実。その辺も、さっきの広域的な話とも絡むが、体制をきちっと整えて、リスクを侵す覚悟がないと、なかなか難しい。

それから、既にご指摘があったが、「ハゲタカファンド」という言葉に見られるように、

外資に対する基本的なアレルギーがまだ解消されていない。最近のいろんな事件、裁判の結果などについて、私などもかなり衝撃を受けるが、外国人から見れば、もっと強い衝撃、日本はまだ完全にオープンではないなという印象を非常に強く与えるのではないか。そういうメンタリティ、意識の変化というのは、引き続き、政府自身が旗を振ってしっかり取り組んでいかないと、なかなか解消できないのではないか。

○松古委員

これまでの話を聞いていると、今回の検討の中ではM&Aが話題の中心の一つになるようなので、具体的な提案につき、多分、サブグループの場になるかと思うが、いろいろ貢献させていただけるのではないかと考えている。

2点指摘したい。

1点目は、何のために阻害要因を取り払う必要があるのかということを確認に打ち出すということ。対日直接投資の促進は私たちのためにやるのだから、自分たちからニーズや要望を出していく、ということを引き続き打ち出すべき。そうするだけの理由も根拠もあるのではないか。

目的に関して、事実関係を確認すると、例えば、M&Aの世界では、ざっくりしたベースで言うと、M&A全体の取引のボリュームの中で、アメリカ企業のM&Aの全体のボリュームと比較すると、日本企業がかかわっているボリュームの割合というのは、（アメリカのM&Aの）大体1割と言われている。欧州企業がかかわっているものは8割ぐらいであるから、日本経済の規模からすれば、まだ相当成長余力があるはずだと考えられる。

また、世界の証券市場を比べて考えると、上場企業数という意味では、東証はニューヨークなどと余り変わらないが、上場している企業の時価総額で比べると、実は日本は半分以下ということになっている。その中で今後、東証が上場したときの東証自体の時価総額がニューヨークと一緒になるかということ、上場企業数では同じだけれども、一緒にはならない、多分下回ってしまう可能性がある。これは日本にとってよくない、ひいては私たち自身にとってマイナスである、という観点から検討していくというマインドセットが非常に重要なのではないか。

対日投資の問題というのは、これまで同じ議論をずっとしているような感じがしているが、それはおそらくこうしたマインドセットの転換が必要ではないかと考えている。

もう1つの点は具体論である。実際の阻害要因は、カテゴリー的には3つある。

まず「規制」についてだが、本当に規制が阻害要因になっているのかということは検討する必要があると思う。少なくともM&Aの制度周りについては、意図的に対日投資を規制しようとして入れている規制があるというよりは、いろいろ緩和してきたけれども、結果的に対日投資を促進するようなレベルまで至っていないだけなのではないか。実際、色々な規制緩和は進んできている。

規制緩和が徹底していない例として1つだけ申し上げると、例えば、三角合併の問題がある。日本に制度ができ、税制も手当てされたのだが、この制度を使える国というのが（外

国法における制限のために) 限られている。また、三角合併における外国株の割当ての実務は、日本の株主が何万人もいるような場合には非常に大変であるということが最近の事例で明らかになった。知名度の高いアメリカの企業ですらそうであれば、それ以外の国の株を割り当てるとするのは、とてもではないが実務的に対応できるレベルではない可能性がある。これらの点で、代替策の検討やインフラの整備等もう少し手当でするところもあるだろう(が、三角合併がやりやすくなればM&Aが爆発的に増えるわけではない)。

もう一つが、企業行動及びそれを許容する規制というソフト面について、今年の6月時点で上場企業の1割以上の企業が、いわゆるポイズンピルというのを入れている。少なくともそういうものが1割入っている国に対して直接投資したいかという観点から考えると、それが(実際に買収を阻止する効果があるか、とか、十分な理由があるかという点は別にして)実質的なソフト面での阻害要因、日本を選ばない要因になっている可能性もあると思う。法律を変えるというのではなく、持ち合いなどを含め、そういうことを許容する枠組みについても検討する必要がある。

最後に、投資家対日本企業の関係がある。これは対日証券投資において一番先鋭的、直接的にあらわれており、投資家や経営者がもっとも身近に感じている「阻害要因」だと思いが、もうちょっと買い増して意見を言うぞという投資家に対して、経営もわからない投資家が何を言う、というような対立構造になってしまっている。投資家の方もグローバル化している中で、投資家は日本企業でなくても、ほかに投資対象がある。アジアの企業と比べて、なぜ日本の企業にこんな状況で投資しなければいけないか、投資するための十分な理由を見いだすために経営に意見を言っている、という観点もあると思う。グローバルな投資家にそっぽを向かれないようにするための企業側の対投資家に対する説明であるとか、(ここにも)マインドセットの変換というのが必要なのではないか。

○ 森信委員

2～3問題提起をしたい。1つは、法人税改革の話。日本の議論、主として政府税制調査会の議論を見ていると、法人税率引き下げの理由として、日本企業の国際的競争力を強化するためとか、減税して内部留保を増やし、設備投資により生産性を向上させ、それがひいては雇用に、というような話が行われている。

ドイツは法人実効税率を10%大幅に引き下げるが、その論理は日本とは違って、ドイツから低税率国、恐らくオランダとかアイルランドとか、そういった低税率国にタックスプランニングで逃げているような所得・付加価値を何とか取り戻したい、あるいは近隣の諸国からドイツに企業を招きたいという、「立地の競争力」としての法人税改革という論点を前面に出している。

私は、法人税改革は、日本企業の法人税負担を軽減するためではなく、日本から逃げている付加価値を取り戻す、これ以上逃げないようにする、これが経済活性化のためになるという点が重要だと考える。こういう論理が、我が国の税制議論ではかけていたので、ここではそういうメッセージを送ることができればいいのではないか。

もう少し具体的に話をすると、今、外国企業が対日投資する際には、主として税制の影響だと思うが、シンガポールなどのアジアの低税率国に持ち株会社をつくって、そこから投資している。これは、日本におけるビジネスの、機能とリスクとかを小さくすることにより、所得を日本にあまり落とさない形にして、トータルとしての税負担を軽減するというタックスプランニングの典型的な例である。日本企業がヨーロッパに展開するとき、あるいはグローバルに展開するときにも、オランダなどの低税率国に持ち株会社をつくって、そこから展開をするということをやっている。つまり、法人税が高いと、本来日本に来るべき付加価値が来ていないということになるが、こういうことが実際、タックスプランニングとして行われている。

プランニングと言うと非常に難しい感じだが、今はモデル化されており、極端に言えば、クリック1つでできる。こうした認識が我が国の政府、税務当局にも欠けているのではないか。ただ、この法人税の問題は、財源の問題があるため、容易ではない。しかし、ドイツは課税ベースを広くすることによって財源を捻出し、法人税率を引き下げた。また、法人2税といわれている地方税改革をあわせ行う中で、道が全くないわけではないので、こういった点もメッセージとして必要ではないか。

また、アジアとの関係で、アジアの成長力をいかに取り込んでいくかという視点が必要ではないか。その際、EPA、経済協定がよく話題になるが、通貨と通商、これに加えて税制が三位一体のような形で出ていくとよいのではないか。今、アジアに進出した日本企業の税に関するトラブル、移転価額の問題が主だが、国と国との税金の取り合いの問題が多発している。これまでアジア諸国は、日本企業等の外国企業を優遇税制により誘致してきたが、日本企業が力をつけて、所得が出るようになってきたし、外国企業優遇策は国際的・国内的に取りづらくなってきた。今は、日本企業等の外国企業からしっかり税の負担をもとめたい、というようにステージが変わってきている。そういった中で、日本の親会社と現地に進出した子会社との間の取引で移転価格の問題が多くなってきている。こういったものを調整する、通貨、通商、税制が一体となったフォーラムのようなものが、わが国のイニシアチブとしてあればいいのではないか。

○山本委員

10年ぐらい前にOECDは対日規制審査を行い、その報告書のなかで日本に対し多くの提言・勧告を行っている。また、2004年にはその勧告・提言の実施状況を調査したモニタリング調査報告書を発表している。改めて昨日、10年前のものと2004年のものを、とくに市場開放部分に関する勧告・提言部分を読み比べてみたところ、ほとんど同じことが言われている。

規制、行政手続の障壁によって外国人投資が非常に低い水準に抑えられているということが主なメッセージとなっていて、どこに問題があるのかということが具体的に述べられているが、その事項もあまり変わっていない。もっとスピード感のあるドラスティックな改革をやらなければいけないというのは、もう10年前から言われていて、日本政府は漸進

主義でやってはいるけれど、外から見ると実態面ではほとんど変わっていないのではないか。透明性やパブリックコメント、ノーアクション・レターも含めて、やはり制度面、運用面に相当問題がある。したがって、改革のスピードアップと実質化というのが今、やらなければいけないことなのではないかと思っている。

それから、ジェトロの調査にあったビジネスコストの高さについて一言。人件費や地代など問題はいろいろあると思うが、もう1つコンプライアンス・コスト（規制遵守費用）が高いというのも、重要な要因としてあると思う。OECDは、21世紀前後からレッド・タイプ（官僚形式主義、要らざる行政負担）の削減を目的に規制遵守費用の調査を行っており、2006年にその調査結果を発表している。調査は特に中小企業を対象を絞って、雇用、環境、税の3領域で、参加国の企業にアンケート調査を行い、分散分析という手法により、ビジネスセクターごとに、どのくらい規制遵守コストがかかっているのかを計測している。それによれば、売上高レベル体の平均3%~4%がヨーロッパ諸国のビジネス・コンプライアンス・コストとして推計されている。欧米は、行政簡素化戦略を練り、この比率を下げる努力をしているわけです。日本はこの調査に参加しなかったため、どのくらいこのコストがかかっているのかわからないが、入ってくる外資が大手とはかぎらず中小企業も想定すべきこと、また国内のイノベーション促進の大部分を内外の中小企業が担う可能性があることを考えれば、こうしたコストものはわが国も調査し、それを引き下げる努力をしなければならないのではないか。ビジネス・コストの高さと言ったときに、ただ単に人件費や地代が高いので仕方がないということではすまされないと思う。

○コラス委員

投資家がマーケットの魅力を感じるためには2つの簡単なことが必要だと思う。1つはマーケットの拡大。もう1つは、リターンが高い、配当が高いということ。

日本の場合は全くこれに合っていないのではないか。まず、人口が減っていて、マーケットの拡大がもう見込めないマチュア・マーケットになっている。そして、これは日本の企業の根本的な問題だと思うが、非常に配当が低い。投資するにはリターンがものすごく低い。

私は最近、ある投資銀行のファンドのフランス人のマネージャーに会った。彼は日本に10年間いて、1,500人の大中小企業の社長と会い、アメリカやヨーロッパの投資家、投資ファンドを回った。しかし投資家には、日本に投資する興味が全くなく、非常に絶望している。

これからマーケットが縮小し、消費も少なくなる。これは日本企業がボーナスを含めて社員の待遇を増やしていないからである。そして、配当が非常に低い。これらの問題は、規制というより、メンタリティの問題ではないかと思われる。

次に、日本を国際金融センターにするという話について、1年ほど前、イギリスの金融センター化の担当者と日本側担当者の対話を非常に興味深く聞いた。日本側は、日本を世界の金融センターにするために、世界で最もパワフルなコンピュータを入れると言った。

しかしイギリス側が言ったのは、そうではなくて、やはり規制改革をしないとだめだ、規制改革を非常に幅広くしないといけない、ということだった。金融の規制改革の中身は配当に関する点や、優秀な人間が入りやすくすることなどであったが、一方はハード面によって世界の金融センターをつくると言い、もう一方はソフト面により金融センターをつくると言った。非常に対照的な意見で、私にはとても興味深いものだった。

それではどのような行動をとればよいかということについて、まず1つは、投資家に興味を持ってもらうために、ツールを簡単に使えるようにするということだ。我々欧州ビジネス協会は、長年、株式交換をいかに簡単にするかということのを要望し、結果的に三角合併制度が整備された。しかし、その制度は未だに非常に複雑であり、なかなか簡単に使えるものにはなっていない。制度が施行されてから1年近く経つものの、たった1社しか実績がないことが、制度をシンプルにする必要性を示していると思う。

もう1つは、先ほども指摘があったが、規制改革をいかにスピード化するかということ。日本の改革はスローペースである。いかにスローでやっているかということは、我々のビジネス白書において、10年前と今年とで、ほとんど変わっていない部分が多いことで分かる。

グローバルな視点からは、日本は規制統一化を各国との間でやろうと要望されてきたが、そろそろ、相互認証にアプローチしたらどうか。例えば、ヨーロッパと日本は似たようなスタンダードだけれども、これを統一化ではなくて相互認証にしてはどうか。このような枠組みにおいて、欧州と日本は経済統合協定、FTAではなくてEIAというような形に向かつてはどうかということのを我々は提案させて頂いている。

○ フェルドマン委員

色々な資料の中で、人材が大事だということが幾つか書いてあるが、この「人材」は、普通の労働者と経営者に分けなければいけないと思う。普通の労働者に関しては、例えば市場が流動的ではないといったことがこれまでの経済財政諮問会議の議論で取り上げられてきた。ただ、海外の投資家の話、あるいは日本で事業を興そうと思っている人たちの話を聞くと、普通の労働者よりはむしろ経営者がいない、経営をできる人間がいないということに一番困っている。新しい事業を立てるときには、やはりリーダーシップを発揮できる、現場がわかる、経理もわかる、そういう人が必要である。なぜ日本の制度がこうした人材をつくってこなかったのかといえば、やはりムラ社会の中ではサラリーマン社長が皆にとって都合が良いということがある。したがって、何とかしてガバナンスを強くして、ムラ社会になれないような制度が必要ではないかと思う。

そのためには社外取締役をもっと入れるとか、TOBルールを整備するということがもちろん必要であるが、他のアイデアとして40歳定年制がある。40歳になるときに、もう一回市場に出ないといけないという認識があれば、みんなスキルを上げていくのではないかと思う。これが1つ。

もう1つは、買われるのは嫌だという認識を変えなければいけないという御指摘につい

て、確かにそうだと思うが、買われるのは嫌だという認識は日本だけではなく、どの国も全く同じ。なぜ、日本でそれが通るのかということが問題である。

これを具体的に考えると、嫌がっているのは、企業にもよるが、結局、経営者である。労働者が買われるのは嫌だということも勿論あるが、この前のペンタックス、ホヤの案件を見てみると、結局、ペンタックスの労働側はいい経営者が欲しいということでホヤについた。もっと労働者の声を聞かせる、労働側から強い経営になるようにプレッシャーをかけるといことも可能ではないかと思う。

3番目に、地方の点に関しては、諮問会議で議論している農業改革ができれば、地方の農地、あるいは土地全体の価格が上がるはず。今の規制があるから土地は価値がないのであって、規制を外せば価値が上がる。そうなれば、海外の人たちを呼んで事業をおこしてもらうのも、若干楽になるのではないか。

ほかの方のご指摘にあったとおり、ここ10年間か20年間か30年間か分からないが、ほとんどこういうレポートの中身は変わらない。すなわち、知識が足りないという問題ではない。何をすべきかは皆分かっているのに、行動が取れない。すなわち、問題は行動の欠如であって知識の欠如ではない。そうであれば、なぜ今まで行動を取らなかったのかということを考えるべき。結局、人間は非常に個人的に、合理的に行動するのだから、各個人が直面しているインセンティブが足りないということではないか。

クライシスがないと動かないのが人間の性質だと思うが、これについては日産自動車の件が非常に勉強になる。日産の人で、自分たちはムラ社会だから何もできないので、外からゴーンさんを雇って事業を改善した、と言っている人がいた。とにかくクライシスを起こすような雰囲気をつくるということが非常に重要で、これにはガバナンスとかM&Aが大きな役割を果たすと思う。

最後に、松古委員が指摘された、何のためにやるかということだが、これは老人を守るためである。そうしなければ老人を守れない。年金が払えない。幾ら失われた気力を取り戻しても、守れない。だからFDIが必要なのだ、というメッセージをはっきりと伝えていただければ、もう少し進むのではないかと思う。

○島田座長

ここで交通整理をさせていただきたい。大田大臣が冒頭のスピーチの中で画期的なことを言われた。我々はこの10数年、対日投資を強化しようということで、いろんな努力をしてきた。毎年、プログレスレポートを出したり、何十という法律改正に取り組んだりしてきた。だがそれでも諸外国に比べると対日直接投資の額は1桁少ない。しかも、これは先進国だけではなくて、開発途上国に比べても1桁少ない。そういう状況の中で、むしろ世界のベストプラクティス、あるいはベタープラクティスと比較をして、根本的に考え直そうということを大臣が言われた。このようなメッセージを政府の中枢におられる方から聞いたのは初めてであり、我々はそのメッセージを受け止めるべきである。我々が漸進的に努力していても、グローバルな社会では足りない。流れが急速なので、漸進的に努力して

も、相対的には遅れていく。だからこそ、ベストプラクティスをよく学んで、何が本当にできるのか、できないことがあれば、どうすればできるようになるのかという視点で臨もうということである。

今日、皆様から色々なご意見を伺った。その中では、理屈は随分揃っているということであった。しかし、今、フェルドマンさんが言われたように、行動が伴っていない、実質が伴っていない、具体化されていないということが問題なのであり、これがこの委員会のミッションになってくる。理屈ではなく、本当に動かすためにはどうすればいいか、そういう視点が必要になるのではないかと思う。

それから、もう一つ、どうしても我々が捉えられてしまうのは意識の問題である。買われたくないという意識があるわけだが、フェルドマン委員からは、そんなことはみんな思っている、しかし、そういう意識が通ってしまうところが日本の問題だということであった。私は小泉総理と一緒にずっとお仕事をし、小泉総理は本当によく、画期的にやってくださった。しかし、林委員からは、それでもヨーロッパから見ていると、アレルギーにくみしないなどと言っているのは、やっていないのと同じだというような大変厳しいコメントを頂いた。日本の感覚から見たら、本当によく小泉総理はおやりになったのだが、今回の委員会はそれを超えなければいけないということだと思う。

では何のための対日投資の促進なのかということだが、日本は高度成長をして立派な先進国になったので、技術も資金も人材もたくさん持っている。しかし、成熟化により動かなくなっている。そこにフレッシュな刺激が必要だということ。カルロス・ゴーンさんの例のように、フレッシュな要素を入れると、我々が持っている資産がまた動き出すということである。

その好例がイギリスだと思う。イギリスは19世紀、日本の今日よりはるかに対外投資、対内投資の比率がアンバランスだった。7つの海を支配していたから、外にはたくさん投資をしていたが、国内に入ってくるのはその何10分の1。それがボーア戦争に負けてから情勢が変わりはじめた。20世紀に入ってからはずいぶん変わってきて、サッチャーさんのころにはイギリスには独自の製造業はなくなった。このため必死になって海外から製造業その他を導入する時代があって、今日では、国家間の競争上の仕組みは非常にオープンだが、イギリスのプレイヤーはごく少ないというウィンブルドン現象、シティー現象というものになった。しかし、海外から優れたプレイヤーが入ってきているから、イギリスは16年間も景気好調を続けている。あれは日本より30~40年先を進んでいる、成熟国のモデルなのだろうと思う。

我々の国益、人々の生活のためにフレッシュな刺激が必要だということである。わざわざ海外から日本に入ってくる企業は、日本企業より経営者も含め、いいものを持っている企業が多いはずである。そうであればウェルカムすべきだ、そういう人たちに雇われたら幸せと思うべきだということを、インベストUKの職員はみんな異口同音に語っている。その状態にまで早く近づけなければいけない。海外からいい資源を招くことはいいことだ

ということを、今度の骨太の中に、これは精神の問題だから余り書けないかもしれないが、強く書くことが必要。

そのために我々は何をすべきかということについて、今日の先生方の御意見は、山本先生のご指摘のように「実質化」ということであつた。松古先生が具体例を幾つかお示しくださつたが、例えば、株式の割当ての実務というのが気の遠くなるような仕事となつている。実際、ベニスの商人と同じで、肉を切ってもいいが血を出してはだめ、というようなもので、やってみようとしても、余りに膨大でやれない。だから、本当に限られた国しかできないという状況で、形は整つているようだけれども、実際は日本に入れない。それに加えて、裁判所が次から次へとあのような判決を出すから、一体この国は何を考えているんだ、というようなことになってしまう。

骨太には、具体的に、専門家が見て、うーん、よくやったな、いいところへ論点突いているなというようなプロ好みの、車の下のボルトを1つひねると車の性能が変わるといふような、そういうことを先生方のお知恵で発見して、3つ4つ書き込んでいきたい。

○岡委員

規制改革は、これまで結構進んではきたものの、手が出せないところもあつたと思う。例えば、ロジスティックス関連などである。日本に外国企業が来れば輸入をすることになるが、そこで関係する港湾の問題などは、いろんな問題があつて手が出せなかつた。こういうところにもうそろそろ手を出さなければいけない時期なのではないか。これは政治的な問題など色々な問題を抱えると思うが、今やこういうところを焦点にしてもいい時期ではないかと思う。

○島田座長

先ほどの大田大臣の一言には強烈な決意が込められていると思うので、そうしたことも。恐らく言つていいのではないかと思う。港湾問題や通信など、インフラ面では色々な問題があるので、タブーなしに徹底的にやっていきたい。

○フェルドマン委員

港湾については、日本でもっと事業をやりたいという外国の声もあるので、取り組んでいくべき分野ではないかと思う。

もう一つはメディアで、メディアが一番、海外からやってくるのは嫌だと言つてのではないかと思う。日刊新聞法や販売規制など色々なところに規制がある。メディアは最後の一番大きな既得権益であり、対内直接投資に反対するのはある意味で当然。メディアがもう少しガバナンスの役割を果たすように改革してもらいたいということ言つてもいいのではないか。

○島田座長

意識の問題については、メディアはものすごく大きい役割を実は持っている。先ほど何のための改革なのかということが議論になつた。落ち着いて考えれば国民が幸せになるための改革だということは明快なのだが、メディアはそういうふうには書かない。タブーな

しで検討したい。骨太に何を書けるかはまた別の問題で、高次の判断であるが、すばらしい委員の組成、大臣の直接の御指導という貴重なケースだと思うので、時代を変える覚悟で是非協力をお願いしたい。

○松古委員

ここで取り上げるべきかどうかはよくわからないが、特にM&Aなどの観点からすると、外為法の適切な在り方というのを、他の検討の場と同時並行になるだろうが、考えてもよいのではないか。国防という観点は当然非常に重要であるが、対日投資の優先順位が高いのであれば、それを加味する必要がある。また、他国との比較で言っても、アメリカのエクソン・フロリオ条項の考え方よりは、外為法のもともとの在り方は閉鎖的でない。外為法が必要事項につき十分に機能することを前提に、いいところは伸ばすという形で検討できればなというふうに思っています。

○島田座長

日本の場合、国防にかかわるところは手薄である一方、ほかでは改善の余地があるところは随分ある。森信さんなどは今の点について何かあるか。

○森信委員

対日投資は基本的に受け入れるということとバランスを取る形で、外為法により個別のケースについては押さえることができる仕組みを工夫することも検討すべきだ。まずは日本人の警戒心を解き、外資を入れることが最重要課題なので、ある程度安心できるシステムもセットにして、警戒心を解く必要がある。

時間の関係で2点だけ申し上げる。1つは、コラスさんの指摘した相互承認について。昔ロンドンに勤務していたが、EUの市場統合、金融統合のときに問題になったのが、規制の統一と相互承認の関係だ。たとえば、金融市場を統合すればEU各国の金融機関は、EU内では自由に活動できるということになるが、ギリシャ政府が免許を出した銀行をロンドンで自由に活動させるかことがいいのかどうか、まず規制の水準をハーモナイズすることが先ではないか、ハーモナイズされていればどこの国で免許を受けてもよいではないか、という議論であった。しかし、とてもハーモナイズはできないということで、次のレベルである相互承認、ミューチュアルレコグニションということ考えた。これは、ギリシャ政府がしっかり審査して免許を与えているのであればロンドンで活躍しても英国政府は認めよう、同じEUの中なので、相手の国を信頼しようではないか、という考え方だ。日本では厚労省の医薬の検査などでよく問題になっているが、私は金融とか、経済の分野でも相互承認という視点は大変重要ではないかということをお願いしたい。

もう1つ、ファンド関係の弁護士からよく相談を受けるのだが、日本のファンド（組合）に関する税制は、法整備ができていない。米国のような複雑で執行がついていけない様な複雑な税制がいいとは決して思わないが、今の通達で仕切られている状況は予見可能性や法的安定性が低く、対日投資のバリアとなっている。文書回答も含めて、このレベルを上げるということが必要ではないか。

○ 島田座長

今日、御参加いただけなかったアラン・スミス委員、伊藤隆敏委員、浦田秀次郎委員、巖浩委員、柴田委員、丹羽宇一郎委員のうち何名かの方からコメントが出ているので、数分でまとめていただきたい。

○ 梅溪審議官

順にポイントだけ紹介する。

アラン・スミス委員は、FDIを増やすためには、M&A及び規制改革が大事だということをおっしゃっている。

2ページ目には、日本のM&Aが非常に低調であり、ジャパンパッシングが起こっているとパラグラフEに書かれている。そして、日本は改革を一生懸命やっているというメッセージを海外に発信し、グローバルなイメージ、評判を高めることが非常に重要であり、そうしなければ日本の市場の魅力が落ちていくと述べている。最後は、金融資本市場の改革も重要であり、ウィンブルドン現象から日本は得るものが非常に大きいはずだという指摘をされている。席上には、ACCJの金融基本市場の改革に関する提言が配られている。

伊藤隆敏委員のご指摘は、日本の対内投資促進の目的は、経営の合理化、雇用の創出、資産価格の上昇、これらを通じた経済の活性化、潜在成長力の向上である。分野においては、欧米に比べて競争力、生産性に劣るサービス産業において、より多くの対日投資が起きてよいということを言われている。

阻害要因としては、市場の要因、文化的な要因、政府の要因があるが、政府にできることは、規制の策定、実行において透明性を高くし、内外無差別を貫くことであると指摘されている。

丹羽宇一郎委員は、阻害要因として考えられるものとして、日本企業の外資アレルギー、わかりにくい行政指導、複雑な手続、高い法人税率、各種の規制・複雑な書類、日本語の問題を指摘されている。また競争制限的な商慣行も指摘されている。

また対日投資の促進について、ゼロからスタートするのではなく、平成18年6月に決定した対日直接投資加速プログラムのレビューから始めるべきである、PDCAサイクルが必要であるという御指摘である。

○ 島田座長

これは一定の成果も出ており、実績があるので、やるべきである。

○ 梅溪審議官

浦田秀次郎委員からは、数字のところマルが振ってあるものは対外差別的な項目になっているものであって、プラスの表示があるものは、この措置を講ずることが対外阻害要因の克服として重要であるという御意見である。既にもう御議論があったので、簡単に申し上げるが、対日投資規制としては、投資規制分野を自由化すること、FTAの締結によって投資を自由化すること、M&A環境を整備することが指摘されている。税制については、法人税の引下げなどの御指摘がある。それから、社会保険制度、外国人の入国制限の

問題もある。さらに、御議論が既にあったが、外資誘致政策の欠如、地方による誘致政策の推進、地方分権の推進という御指摘がある。

○島田座長

時間を過ぎているが、次の会へのつなぎをしたい。

丹羽委員からは、これまでにやってきたことを踏まえてスタートした方が無駄がないとの意見が提出されたが、そのとおりである。ご欠席の方も含め、委員の半分以上の方はこれまでも対日投資会議でずっと貢献されてきた方々であり、一定の成果は上げてきた。それをよく踏まえてやるべきという丹羽委員のご意見のとおりである。

ただ、仕組みが全く変わっていて、これまでは官邸で総理大臣が議長をされる会議に専門部会として意見を提出するという仕掛けだったのが、今度は経済財政政策担当の大田大臣の直接の御指導で我々がやる、その成果は直接「骨太の改訂案」に書き込まれるということになっている。したがってより直接的な仕事かできるのであり、しかも、ベストプラクティスをよく見て、ある意味では不連続的な変化もあえてやろうという御下命であるから、そういう意味では今までとは質的に格段に違う。しかし、短期間でやるという制約があるので、先生方には大変恐縮であるが、色々な形で、フォーラム、インフォーラムに分科会を開いて意見を聴取し、いい集約をしたい。よろしく願います。

○大田大臣

大変貴重な御意見をいただいた。色々な方が指摘された意識の問題というのが一番やっかいだと思っている。みんな本音は外資は嫌というアレルギーがあり、企業の経営者も今の状態が居心地がいいということがある。そうした意識的な問題を打破するに足る論拠、具体的な提言が必要である。何となく全般的に諸外国は日本に入りたいはずだという誤解があるが、それは急速に衰えていくものであり、対応を急がなければいけない。それ故にお忙しい中恐縮ではあるが、集中的な御議論をお願いした次第。私も全力でメッセージを発していくので、御協力をよろしく願います。

○島田座長

事務局から特に規制の専門的な検討については山本委員、M&Aについては特に岡委員にイニシアチブを発揮していただきたいということなので、山本先生、岡先生、よろしく願います。

今、大田大臣が最後に言われた、世界中が入りたいと思っているというのは誤解である可能性があるというのは、その通り。日本の成長は鈍化しているが、世界の成長は加速している。世界から見れば、日本は後ずさりしている。日本はこの6年間、成長している、成長していると言うが、ユーロで測れば収縮している。いつ成長に入るんだとヨーロッパ人は聞いてくるわけで、我々の自己認識は世界の認識を全く誤解している可能性がある。したがって、急がなければいけない。ただ、幾ら縮小経済だとしても、構造を変えることによって対日投資を数倍高めるということは可能であり、それによって我が方を活性化し、縮んではいくが、いい国をつくるということは可能であると思う。こうしたメッセージで

やっていきたいと思うので、よろしくお願いします。

(以上)